

経済波及効果とは、

経済波及効果とは、新たに需要が発生した時に、その需要を満たすために次々と新たな生産が誘発されていくことを言う。

■直接効果

新潟医療福祉大学の立地により発生する需要増加額(平成27年度実績に基づく推計)の内、県外からの調達分を除いた県内産業に配分した需要増加額である直接効果は、69億600万円。

■1次波及効果、2次波及効果

1次波及効果(直接効果によって生じた原材料の他産業への経済波及効果)22億3200万円、2次波及効果(直接効果と1次波及効果によって生じた雇用者所得が消費に向かうことによる経済波及効果)が13億8000万円。

■経済波及効果

直接効果と1次波及効果、2次波及効果を合わせた経済波及効果は、105億1800万円。



経済波及効果推計の枠組みと手順

①需要増加額の推計

最初に経済波及効果を推計する前提となる需要増加額は、a. 教育・研究活動による効果(学内経費支出総額)、b. 教職員・学生の消費による効果(教職員と学生の日常的な消費支出総額)、c. 施設整備にかかる効果(施設整備にかかる支出総額)、d. その他の活動による効果(同学主催等のイベント来訪者の消費支出総額など)の4つに分けて、新潟医療福祉大学の平成27年度の財務資料などをもとに推計。

a. 教育・研究活動による効果

大学が実施している教育・研究活動において、教科書、研究資材等の購入費や研究機器、事務機器等の使用料、大学施設の維持管理経費等様々な経費を使用している。こうした、大学運営にかかる支出が地域の産業への新たな需要を生み出し、この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

b. 教職員・学生の消費による効果

大学が立地することにより、多くの教職員が働き、学生が集まることになる。教職員やその家族、学生がその地域で生活することにより、消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出す。この需要を満たすために新たな生産が誘発される。

c. 施設整備にかかる効果

大学は広いキャンパスと多数の施設を有しており、時間の経過に伴い、新しい校舎等の新築や既存施設の改修、修繕等の施設整備が大なり小なり毎年発生する。こうした施設整備事業は地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、生産を誘発することになる。

d. その他の活動による効果

大学では教育・研究の成果の発表の場として、また社会貢献・地域貢献の場として、学会や講演会、公開講座など外部へ開かれた催しを行っている。高校生・受験生向けにはオープンキャンパスや入試説明会等を行っている。このように、さまざまな施設や催しを通じ、大学は外部からの来訪者を受け入れているが、これらの来訪者による消費とこの新たな需要を満たすために地域に新たな生産が誘発される。

②推計モデルを使った経済波及効果の推計

①で推計した4つの効果のそれぞれの需要増加額について、産業連関表※の推計モデル(34部門表)に投入するために、需要増加額の支出項目ごとに該当する部門の産業(34部門)に金額配分を行なう。その後、4つの効果ごとに、産業別の金額配分を行なった需要増加額を推計モデルに投入し、直接効果と1次・2次波及効果を推計し、経済波及効果を推計する。そして、4つの効果それぞれで推計した経済波及効果額を合計した結果が、大学の立地による地域への経済波及効果の推計値となる。

※使用する産業連関表：本推計に際しては、新潟県における最新版の産業連関表である「平成21年新潟県産業連関表(延長表)」の34部門表を使用した。また、経済波及効果を求める逆行列係数表は、開放経済型を使用。なお、推計モデルは、新潟県が公表している「分析ツール(基本)」というモデルを使用(<http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1356756949478.html>)。

数値に表れないその他の効果

教育・研究活動や教職員・学生等の消費に伴う経済波及効果や、施設整備に伴う経済波及効果に加えて、数値で表すことのできない効果も発現すると考えられる。

(1)若年者の流入向上および流出抑制

平成13年度の開学以来、学部・学科の増設などを受け、入学者数・在籍者数とも増加傾向にある。開学から4年後の平成16年度には1,301人であった在籍者数が、平成27年度には3,842人と約3倍の水準にまで増加している。

近年は、毎年900人～1,000人弱の入学者を受け入れているなか、3～4割が県外出身者であり、若年者の新規流入につながっている。他方、残りの6～7割は県内出身者であり、県内の高校を卒業し、大学進学する人(9,285人：平成27年3月)の6～7%を占め、若年者の県外流出の抑制にもつながっている。

(2)医療福祉系専門職人材の輩出

各学科とも、在学中に国家資格を中心とした資格取得を推奨していることから、各種資格取得率が全国比高くなっている。その結果、各学科とも就職内定率(99.1%：第11期生)は非常に高く、卒業生の多くが新潟県内を中心に、医療福祉系専門職として活躍している。

(3)経済波及効果に伴う雇用誘発

同学の立地による地域への経済波及効果は、雇用者の増加にもつながっているとみられる。参考までに、経済波及効果総額(10,518百万円)をもとに雇用誘発効果を試算すると、500人～1,000人程度と推計される。

(4)周辺環境の開発・整備の促進

県外出身者の在学生が3～4割を占めていることから、県外出身者向けのアパートやマンションの建設需要にもつながっているとみられる。総務省「平成20年住宅・土地統計調査結果」によると、新潟市北区の民営借家の共同住宅の戸数は2,500戸となっているが、最近の新潟市北区の不動産情報によると、ワンルームを中心としたアパート等の戸数は3,000戸程度ともいわれており、一層の整備が進んでいるとみられる。

また、アパート等の建設により、改修やリフォームなどの維持更新需要も見込まれるほか、道路を中心とした周辺環境の整備・更新にもつながっているとみられる。

(5)地元自治体との連携

新潟市北区との包括連携協定を始めとして、地元との連携に努めるなかで、学内の知見やアイデアを地域活性化などに役立てている。

具体的には、毎年約1,000人に上る学生が1年間を通して、北区内の小学校、中学校及び高等学校に出向き、学習支援やスポーツ支援、学校行事支援、居場所支援等を行っているほか、商店街・自治会・青年会議所・社会福祉協議会・北区との連携によるサテライト・キャンパス「北区みんなの茶の間・ニューまちの駅」の運営等を行っている。これらを通じて、学生を中心とした大学の力が地域の課題解決に一役買っているものとみられる。